

若年層の経済的自立と 家族形成の状況に関する日韓比較

渡邊雄一

●はじめに

日本と韓国では、高齢化とともに少子化が顕著に進行している。晩婚化（初婚年齢の上昇）や生涯未婚率の上昇、経済的な負担増などともなう合計特殊出生率（Total Fertility Rate：TFR）の低下・低迷は日韓共通の問題である。両国のTFRは1990年代半ば頃に1.5を割り込んで低出生率の水準となり、2000年代の前半には1.3を下回り極低出生率となった。

日本ではバブル経済が崩壊した1990年代以降、景気の低迷や雇用環境の悪化などによってフリーターやニート、パラサイト・シングルといった経済的自立や世帯の独立を行わない未婚若年層の増加が社会問題となった。韓国でも1997年末のアジア通貨危機以降、雇用情勢の悪化などによる若年層の就業難や、高学歴化ともなう労働市場への参入と経済的自立の遅れがみられるようになり、日本のパラサイト・シングルやニートに相当するカンガルー族が生まれている。

水準やタイミングに若干の違いはあるものの、この間に結婚適齢期の男女の未婚率は急速に上昇し、晩婚化を裏付けている。一方で、日韓ともに若者の結婚意欲は高い水準を維持しているが、異性交際の割合は低い水準にとどまってきた。婚外子が極めて稀な両国においては、結婚力の低下は出生力の低下に直結する。

本稿では、日韓における若者論の変遷を考察した後、両国の少子化の要因とされる若年層の経済的自立と家族形成の状況についてマクロデータなどから概観し、両国の共通点や違いを整理する。なお、ここでの経済的自立とは、就業をして稼得能力や経済力を持つことと、親から世帯（住居）独立を行うこと、すなわち離家することと定義する。また、家族形成については主に結婚に焦点を当てて分析を進める。本稿は、今後の

詳細な実証分析に向けて重要な論点を提供することを目的としている。

●日韓の若者論と「世代」の変化

(1) 日本

日本の若者論の出発点は、日本経済が高度成長を享受していた1960年代にあるといわれる。学生運動が盛んに行われていた1960年代後半以降、若者は大人による支配的な制度や文化に対する自律性や対抗性を世代内部で広く共有する独自の存在として認識されるようになった（参考文献①）。しかし、1970年代以降の学生運動の終息とともに、若者や彼らの文化の対抗性は徐々に失われていく。さらに1980年代以降の消費社会や商業化の進行にもなると、若者文化と大人文化の区別は単なる趣味・嗜好の違いへと解消されていき、年齢で区切られた若者文化の独自性や自律性も徐々に失われていった（参考文献②）。

1980年代後半にはバブル景気が到来し、その時期の売り手市場で容易に就職を果たした若者は主にバブル世代（1965～70年生まれ）と呼ばれた。しかし、1990年代に入ってバブル経済が崩壊して以降、若者論の軸は労働に大きく転回し、労働者としての若者に議論の焦点が移っていった（参考文献②）。具体的には、フリーターや非正規雇用に代表されるワーキングプアの問題や、2000年代に入って注目されるようになったひきこもりやニートの問題などがあげられる。また、山田昌弘が提示した「パラサイト・シングル」論の変化も興味深い。当初のパラサイト・シングル像は、就職しても親元からの独立や結婚をせずに実家で親と同居を続け、豊かな消費生活を享受する若者を指していた（参考文献③）。しかし、2000年代以降には長引く

経済不況と産業構造の変化によって多くの若者が不安定な雇用環境におかれ、彼らは独立できるほどの経済力を確立できずに親元にとどまり続ける若者として、「希望格差社会」の負け組とされた（参考文献④）。バブル世代以降の若者は、団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）やポスト団塊ジュニア世代（1975～84年生まれ）、ミニマムライフ世代（1980～88年生まれ）などと呼ばれ、いわゆる「失われた20年」のなかで就職氷河期を経験し、消費抑制の傾向が高いとされる。

労働問題が若者問題であった世代の者たちの中核部分が徐々に30代後半から40代に差し掛かった現在では、若者論自体の輪郭は希薄化している（参考文献②）。そうしたなか、古市は現在の多くの若者に共通する主題として、彼らがかつてないほど現状に対する幸福感や生活の満足感を抱いていると指摘し、近年の若者論に大きなインパクトを与えた（参考文献⑤）。古市の仮説によれば、若者が幸福感を感じるのは将来の見通しが暗いがゆえに現在を肯定的に評価するようになったのと、彼らが身近な人間関係に幸福感や満足感の源泉を求めようになったためであるという（参考文献⑤）。ゆとり世代（1987～2004年生まれ）やさとり世代（概ね1990年代生まれ）と呼ばれる現在の若者は、就職状況が回復していくなかでも堅実で安定した生活を重視するとともに、インターネットや携帯電話、SNSといったコミュニケーション・ツールを使いこなす特徴をもつ。山田真茂留も、現代の若者文化は電子メディアに媒介された親密なコミュニケーションを展開することを通じて、その独自性を際立たせるようになったとしている（参考文献①）。現代の日本の若者論の中心は、労働から幸福感や人間関係のあり方へと移行しつつあるのかもしれない。

(2) 韓国

韓国の若者論の展開を振り返る場合、主に青年期を軸に考える世代論に着目すると理解しやすい。まず、朴正熙元大統領の維新体制下であった1973～80年の間に経済的に自立を果たした世代は維新世代と呼ばれ、後述する88万ウォン世代の親世代にあたる。維新世代は韓国経済の成長が著しかった時期に20代から40代を過ごしたため、成長に対する郷愁を通じた世代内の団結力が強く、地域主義的な思考を好む（参考文献⑥）。

韓国で現れた多くの種類の世代のうち、最も強力な

世代は386世代である。386世代は広義には1990年代に30代で、1980年代に大学生で1987年の民主化宣言まで民主化学生運動に参加していた者が多い1960年代の生まれの世代を指している。政治的団結性が非常に高く、1990年代後半から2000年代にかけて韓国の政治社会を牽引した中心世代であり、金大中元大統領と盧武鉉元大統領という2度の左派政権誕生の票田になった。私教育体制に編入されなかったほぼ唯一の世代であり、また学生時代に盛んにデモを行っておきながら、韓国社会で終身雇用や年功序列を享受した最後の世代であるために批判も多い（参考文献⑥）。386世代に続く世代として、1990年代初めから中頃にかけて20代を過ごした世代をX世代と呼ぶこともある。X世代は「多様な消費」を謳歌する世代として期待されたが、不幸にも彼らが社会に進出しようとする矢先にアジア通貨危機が起こり、雇用の不安定化の影響を受けるとともに、政府によるクレジットカード発給政策の犠牲者にもなった世代であった（参考文献⑥）。

そして、それに続くのが禹・朴によって名付けられ、不幸な世代の象徴となった88万ウォン世代である（参考文献⑥）。88万ウォン世代は概ね1977～86年生まれの子世代といわれ、アジア通貨危機後の雇用情勢の悪化と青年失業問題のあおりを直接受けて、大卒だが非正規職雇用に追いやられたワーキングプア層の平均給与額から命名された。88万ウォン世代に象徴される現代の韓国の若者は、熾烈な受験競争を経て大学に進学するよりほかない社会で卒業後も学生ローンなどに縛られ、自立や自活もままならない低賃金の状況下で、恋愛・結婚・出産を放棄した3放世代と呼ばれるようになった。その後、マイホーム・キャリアも諦めた5放世代、希望／趣味・人間関係も諦めた7放世代、あらゆるものを放棄したN放世代にまで進化している。

こうした世代論のほかに、若者のなかである特定の集団を表象する「～族」という造語も存在する。日本のパラサイト・シングルやニートに相当する造語として、カンガルー族と呼ばれる若者も少なからず存在する。カンガルー族とは成人しても親元から自立できずに、実家で親と同居しながら経済的にも親に依存して生きている若者を指している。最近では、結婚してからも親と同居を続ける新カンガルー族も増えているといわれる。彼らは自立する経済力があり、親に生活費を援助することもできるが、世帯独立せずに親と一緒に

に暮らすことを望んでいる。その大きな理由は、都市部を中心に家賃が高額なために結婚しても独立できない、共働き夫婦が親に子どもの面倒を頼むためなどと考えられている。

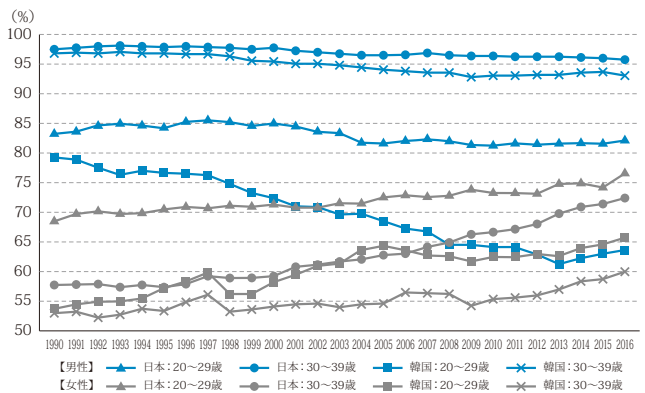
●若年層を取り巻く就業状況の変化

日韓の若者論の変遷から明らかになったように、若者を取り巻く労働問題は若者論を形成する1つの大きな要因となっている。そこで、ここでは若年層の就業状況の変化について、労働力率や失業率、非正規職比率の指標を手掛かりに日韓の違いを整理する。

図1は、日韓若年層の労働力率の推移を年齢階級別・男女別に示している。労働力率とは、15歳以上人口のうちで労働力人口がどのくらいを占めるのかを表している。なお、100%から労働力率を引いた非労働力率は、学生や家事従事者、高齢者など生産活動や求職活動を行っていない非労働力人口の比率を表す。図1から、韓国の20代男性で日本の当該男性よりも労働力率が大きく低下してきているのが目立つ。一方、韓国の20代女性ではもともと労働力率はかなり低かったが、高学歴化にともなう社会進出の向上などによって上昇が続き、2012年以後は男性を上回るまでになった。労働力率は全体的に男性では減少傾向にあるのに対して、女性では増加する傾向にある。また、日本は男女ともに同年代比較で韓国よりも高い労働力率を示しており、それだけ韓国では厳しい就業状況とともに、特に20代では労働市場への移行の遅れや在学・学生期間の延長がみられることを物語っている。韓国では学卒初任給の段階から大企業・公営企業と中小企業との間に明確かつ大きな賃金格差が存在することもあり、若者の就職人気が高賃金の大企業や安定的な公務員などに集中していることも、低い労働力率や就業率と関連がある。

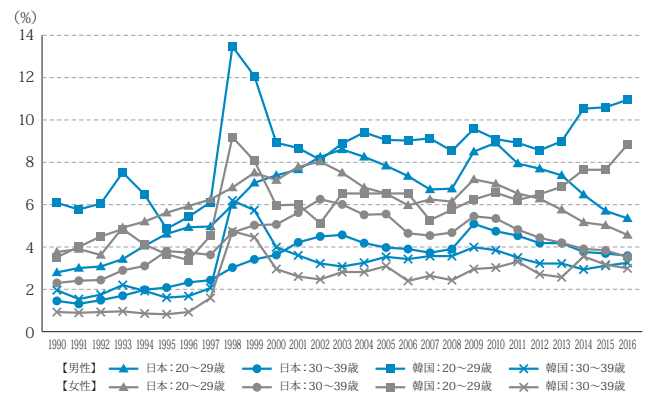
図2は、日韓若年層の失業率の推移を年齢階級別・男女別に示している。ここでの失業率とは、労働力人口に占める失業者の割合を表している。30代の失業率は両国で男女ともに近年では低位に推移しているとともに、アジア通貨危機の時期を除けば日本のほうが同年代比較で韓国よりも若干高めである。しかし、20代については両国でともに他の年代よりも高めに推移し、近年では男女ともに韓国では上昇するのに対して日本では下落する傾向を示しており、両国の差が広がっている。また、韓国では20代男性の失業率が当該女性よ

図1 日韓若年層の男女別労働力率



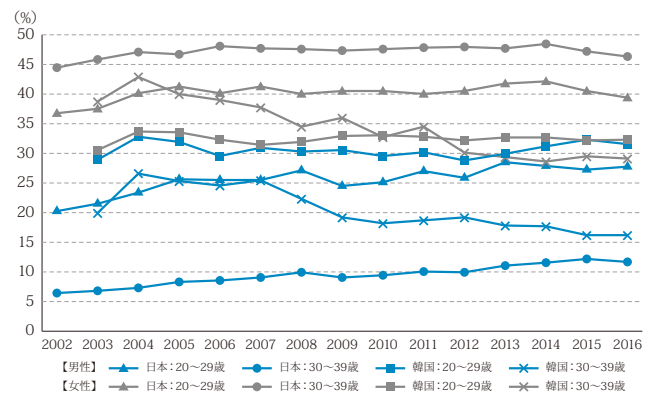
(出所) 総務省統計局「労働力調査」、韓国統計庁「経済活動人口調査」。

図2 日韓若年層の男女別失業率



(出所) 図1と同じ。

図3 日韓若年層の男女別非正規職比率



(出所) 図1と同じ。

りも大幅に上回っていることも特徴である。失業率上昇の背景には、失業者自体の増加のほかに、労働力・労働力人口の減少や伸び悩み、および就業率・就業者の減少や伸び悩みなどが考えられる。

図3は、日韓若年層の非正規職比率の推移を年齢階級別・男女別に示している。ここでの非正規職比率とは、就業者のうちの賃金労働者に占める非正規職雇用の割合を表している。非正規職比率は両国でともに男性よりも女性のほうが同年代比較で相対的に高い傾向

表1 日本の未婚者の就労状況

(1)男性 (%)							(2)女性 (%)						
20～24歳	1992	1997	2002	2005	2010	2015	20～24歳	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	57.8	51.9	40.6	37.2	38.6	41.9	正規職員	74.3	58.3	43.5	39.5	41.5	44.2
非正規職	2.7	10.0	14.6	21.9	12.3	11.4	非正規職	4.2	15.0	23.3	23.9	22.4	17.7
自営業・家族従業者	2.3	4.4	3.7	3.0	2.0	1.4	自営業・家族従業者	1.0	1.3	1.8	1.0	0.5	0.7
無職・家事	1.6	2.8	6.4	4.8	7.4	5.3	無職・家事	4.3	5.0	6.5	6.1	6.5	5.6
学生	34.5	26.7	29.0	30.5	35.4	35.2	学生	15.5	17.5	19.3	26.6	25.8	27.6
総数(人)	1,840	1,683	1,405	1,025	1,359	923	総数(人)	1,783	1,754	1,394	1,187	1,371	1,023
25～29歳	1992	1997	2002	2005	2010	2015	25～29歳	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	87.6	77.0	63.6	61.9	59.3	61.5	正規職員	82.3	69.4	59.5	56.0	54.1	59.2
非正規職	1.2	5.7	12.8	17.4	19.2	17.0	非正規職	6.4	15.2	22.4	28.9	27.6	26.7
自営業・家族従業者	5.9	7.6	7.7	6.5	5.9	4.3	自営業・家族従業者	1.5	3.9	3.2	2.0	2.1	2.9
無職・家事	2.9	3.5	7.3	8.0	9.1	9.6	無職・家事	8.4	7.5	10.4	7.7	10.1	6.8
学生	1.4	2.3	2.8	3.5	2.5	2.3	学生	0.3	1.5	1.6	3.1	0.9	1.3
総数(人)	1,036	1,149	1,124	1,025	1,076	788	総数(人)	739	908	1,012	834	895	754
30～34歳	1992	1997	2002	2005	2010	2015	30～34歳	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	84.0	75.0	58.9	63.0	55.6	58.3	正規職員	72.9	61.3	56.7	51.4	49.3	52.9
非正規職	2.0	3.6	12.2	13.0	17.4	19.7	非正規職	9.7	16.3	23.4	31.8	29.5	28.9
自営業・家族従業者	8.9	12.1	10.0	11.2	8.7	6.6	自営業・家族従業者	3.6	7.6	4.4	3.0	5.2	2.9
無職・家事	2.4	3.2	9.4	7.9	11.2	10.1	無職・家事	12.1	10.2	11.7	10.4	11.0	11.2
学生	0.6	0.8	1.4	1.0	0.9	0.5	学生	0.0	0.6	0.4	1.2	0.8	1.0
総数(人)	494	529	662	667	797	575	総数(人)	247	344	497	502	610	412
35～39歳	1992	1997	2002	2005	2010	2015	35～39歳	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	81.8	71.4	63.2	62.1	54.0	54.1	正規職員	74.6	63.1	50.7	47.8	46.1	47.4
非正規職	2.8	6.6	5.6	12.4	17.1	17.2	非正規職	5.1	13.4	18.0	30.6	31.6	29.4
自営業・家族従業者	10.4	12.2	10.8	12.4	9.1	11.6	自営業・家族従業者	5.1	9.4	9.5	7.1	5.6	3.7
無職・家事	3.1	4.2	10.5	9.2	12.9	11.1	無職・家事	11.6	10.7	12.3	9.0	12.2	13.6
学生	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	学生	0.0	0.0	1.4	0.8	0.7	-
総数(人)	318	287	323	412	613	458	総数(人)	138	149	211	255	472	323

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」各年度。

にある。ただし、韓国の20代については男女差が大きくなく、近年ではほぼ同水準である。また、男性では同年代比較で韓国のほうが日本よりも高く推移しており、20代の水準が比較的高い。一方、女性では日本のほうが韓国よりも高く推移しており、20代の水準は相対的に低くなっている。韓国では20代男性の非正規職比率が総じて高く、前述したように当該男性の労働力率や就業率が大きく低下していることに鑑みれば、彼らの雇用状況の深刻さが浮き彫りになる。それに対して、韓国の20代女性は日本に比べて健闘しているといえるかもしれない。

●若年未婚者の就労状況

未婚者が結婚の選択を行うかどうかの意思決定には、年齢もさることながら所得や就業状態といった経済的要因が大きく影響していると考えられる。近年では伝統的な家庭内性別役割分業の価値観(例:結婚後は夫は外で働き、妻は家庭を守るべき)は崩れつつあるものの、とりわけ男性は結婚の条件として経済力を強く求められることは日韓で共通している(参考文献⑦、⑧)。そこで、ここでは若年未婚者(20～30代)の就労状況について、日韓の違いを考察する。

表1は日本の若年未婚者の就労状況について、年齢階級別・男女別に推移を示している。男女ともにどの

年齢層においても、正規職比率の減少や非正規職化といった雇用状況の悪化(ただし、2010～15年には好転の兆しがみられる)、自営業層の減少が進んでおり、20代後半以降の男性においては無職化(ニート化)の進行も著しい(表1-(1))。ただし、女性では30代後半以外は無職・家事の比率が減少してきており、労働力率の向上につながっている(表1-(2))。男女を比較すると、20代前半で女性のほうが男性よりも正規職比率が高い以外は、総じて男性のほうが正規職比率が高く、非正規職比率が低い。また、年齢階級別に比較すると男女ともに30代に入ると20代後半よりも雇用状況が悪化してしまうので、交際や結婚の大きな障害になっていると考えられる。

表2は韓国の若年未婚者の就労状況について、年齢階級別・男女別に推移を示している。男女ともに常用勤労者(正規職)の比率はアジア通貨危機後に一時的に落ち込んだものの、その後は回復する傾向がみられ、反対に非正規職比率は通貨危機後に上昇したが、近年は減少傾向にある。自営業層は総じて趨勢的に減少してきているが、男性や20代前半の女性を中心に学生や家事といった非労働力率の増加が目立つ。男女を比較すると、20代では女性のほうが男性よりも雇用状況が良いが、30代になると男性のほうが女性よりも若干雇用状況が好転する。また、年齢階級別に比較すると男

表2 韓国の未婚者の就労状況

(1)男性 (%)							(2)女性 (%)						
20～24歳	1990	1995	2000	2005	2010	2015	20～24歳	1990	1995	2000	2005	2010	2015
常用勤労者	20.2	21.9	10.8	11.9	10.5	14.2	常用勤労者	40.7	40.5	24.0	25.8	22.5	27.8
非正規職	23.8	23.4	26.2	25.7	20.7	23.6	非正規職	25.3	25.3	31.2	26.7	19.7	22.2
自営業・家族従業者	6.4	4.6	4.5	2.5	2.3	2.2	自営業・家族従業者	3.1	2.4	2.2	2.0	1.8	2.0
失業者	5.2	4.4	6.1	5.5	3.8	5.3	失業者	3.4	3.7	4.7	5.1	4.0	5.6
学生	34.2	36.0	38.4	36.0	43.5	37.2	学生	19.6	21.2	29.3	29.5	39.3	30.6
家事、就業・進学・結婚準備など	4.5	3.9	2.7	17.0	18.4	16.8	家事、育児、就業・進学・結婚準備など	6.7	5.2	4.8	10.2	12.1	11.4
総数(人)	1,160,114	1,425,997	1,249,486	1,239,781	1,114,869	1,405,483	総数(人)	1,489,725	1,727,212	1,622,344	1,668,056	1,415,115	1,562,633
25～29歳	1990	1995	2000	2005	2010	2015	25～29歳	1990	1995	2000	2005	2010	2015
常用勤労者	45.2	47.6	33.7	37.6	39.1	43.1	常用勤労者	40.9	47.3	37.9	46.0	51.6	58.0
非正規職	23.5	22.8	28.7	24.8	19.5	18.4	非正規職	27.6	25.7	33.9	28.6	21.8	15.3
自営業・家族従業者	10.9	8.9	8.4	6.1	5.3	4.8	自営業・家族従業者	8.4	7.8	5.4	4.5	3.1	4.4
失業者	6.2	4.2	7.0	6.9	6.6	8.4	失業者	2.3	2.3	3.6	4.2	4.1	5.3
学生	9.3	11.1	13.9	13.9	15.1	12.1	学生	2.7	3.0	7.3	6.4	6.0	6.1
家事、就業・進学・結婚準備など	2.5	2.8	2.1	9.7	14.1	12.4	家事、育児、就業・進学・結婚準備など	15.8	11.9	8.1	9.9	13.0	10.5
総数(人)	1,048,609	1,354,262	1,536,750	1,529,445	1,574,026	1,509,258	総数(人)	385,051	591,850	826,264	1,048,047	1,197,069	1,130,119
30～34歳	1990	1995	2000	2005	2010	2015	30～34歳	1990	1995	2000	2005	2010	2015
常用勤労者	37.0	42.1	36.0	40.1	48.6	56.9	常用勤労者	23.9	30.3	31.1	34.4	45.2	56.7
非正規職	31.3	27.4	29.9	28.1	20.5	16.5	非正規職	29.3	25.9	31.1	28.3	22.0	17.4
自営業・家族従業者	18.9	17.4	17.0	12.8	9.1	10.3	自営業・家族従業者	19.7	22.8	11.4	12.4	8.9	8.7
失業者	3.4	3.4	7.2	5.8	6.0	4.6	失業者	2.1	1.0	3.4	4.5	4.0	3.6
学生	1.1	1.5	1.7	2.5	3.1	2.3	学生	0.5	1.4	4.7	4.1	3.2	2.1
家事、就業・進学・結婚準備など	4.4	4.9	2.5	9.8	12.3	8.8	家事、育児、就業・進学・結婚準備など	21.4	15.9	14.6	15.5	16.1	11.0
総数(人)	269,289	395,078	585,032	799,673	876,144	962,705	総数(人)	89,383	143,208	204,761	336,324	404,189	573,020
35～39歳	1990	1995	2000	2005	2010	2015	35～39歳	1990	1995	2000	2005	2010	2015
常用勤労者	22.4	26.9	23.6	31.7	37.9	49.6	常用勤労者	28.0	29.9	19.6	23.2	34.4	45.2
非正規職	32.6	30.3	33.1	29.7	24.8	17.4	非正規職	23.9	21.3	30.7	32.4	26.6	20.4
自営業・家族従業者	24.4	24.3	24.4	17.4	15.0	13.1	自営業・家族従業者	25.9	32.6	12.2	15.8	13.6	9.6
失業者	5.1	3.8	7.0	5.8	5.2	5.6	失業者	1.8	1.1	1.6	4.0	3.6	3.8
学生	0.4	0.2	1.2	0.8	1.2	0.5	学生	2.1	2.3	6.0	3.2	2.6	2.9
家事、就業・進学・結婚準備など	8.4	8.5	3.9	13.1	15.2	13.2	家事、育児、就業・進学・結婚準備など	17.2	10.2	26.3	20.3	18.8	17.6
総数(人)	48,129	140,769	233,804	325,191	494,996	526,962	総数(人)	25,255	51,546	74,443	118,795	212,239	271,036

(出所) 韓国統計庁「経済活動人口調査」各年度の個票データより筆者作成。

性は30代後半から正規職比率の減少や非正規職化といった雇用状況の悪化がみられるのに対して、女性は30代前半からそうした傾向に陥る。

日韓を比較すると、男性では20代で日本のほうが雇用状況が良いものの、30代になれば近年では正規職・非正規職比率に大きな差はない。これは韓国の男性には徴兵制度があることや20代を中心に高学歴化が進んでいることと関係しているのかもしれない。女性でも20代前半では日本のほうが雇用状況が良いものの、20代後半以降になればそれほど大差はなく、逆に非正規職比率は日本女性のほうが高い。ただし、韓国は男女ともに失業者・非労働力の比率が日本よりも高いことは特筆される。

●若年層の家族形成の状況

前述した日韓の若者論の展開から示唆されたように、若者問題をめぐるもう1つの重要な要素に家族形成とりわけ結婚に関する問題がある。日本におけるパラサイト・シングル、韓国のN放世代やカンガルー族と呼ばれる若者の共通点として、ライフイベントである結婚を通じた家族形成を行わない／行えないままに年齢

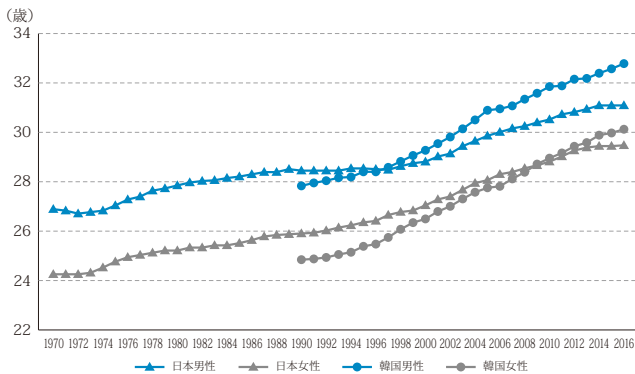
を重ねていく姿がある。その一方で、若年未婚者の結婚意思・意欲は日韓とともに20代から30代前半までは比較的高い水準を維持しているものの、30代後半以降には（韓国女性では30代前半から）急激に落ち込むことがわかっている（参考文献⑦、⑧）。ここでは、若年層の家族形成の状況変化について、平均初婚年齢と未婚率の指標を手掛かりに日韓の違いを整理する。

図4は、日韓の平均初婚年齢の推移を男女別に示している。日本では1970年代以降緩やかに上昇してきた一方で、韓国では日本よりも速いペースで上昇している。そして、男性は1997年に、女性は2009年に韓国の平均初婚年齢が日本を上回るようになり、その差は2016年時点で男性1.7歳、女性0.7歳となっている。

図5および図6は、日韓の年齢階級別の未婚率の推移を男女別に示している。若年層の未婚率は1990年代以降、日韓で共通して増加傾向にある。しかし、その変化の度合いには両国で違いがみられる。1990年時点では相対的に日本よりも低かった韓国の未婚率は、20代前半から30代前半ではいまや日本よりも高水準にある。とりわけ、適齢期である20代後半から30代前半の未婚率の急上昇が男女ともに韓国では特徴的であり、この

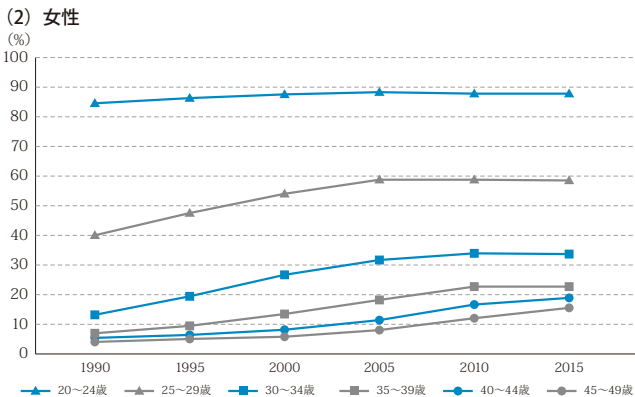
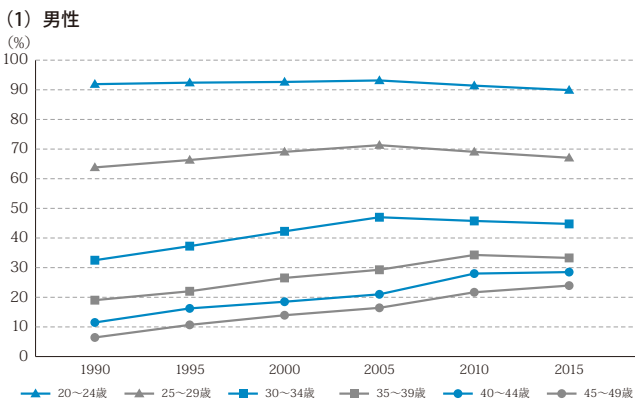
25年間の変化がいかに劇的であったかを物語っている(図6)。一方、日本ではそれらの年齢層で2005年以降は横ばいか若干の減少もみられる(図5)。しかし、30代後半以上の年齢層では日本の未婚率のほうが韓国よりも高いため、日本では中年層の未婚率の上昇が問題であろう。また、男女差では両国ともに同年齢層比較で男性のほうが女性よりも未婚率は高い。

図4 日韓の平均初婚年齢



(出所) 図1と同じ。

図5 日本の未婚率



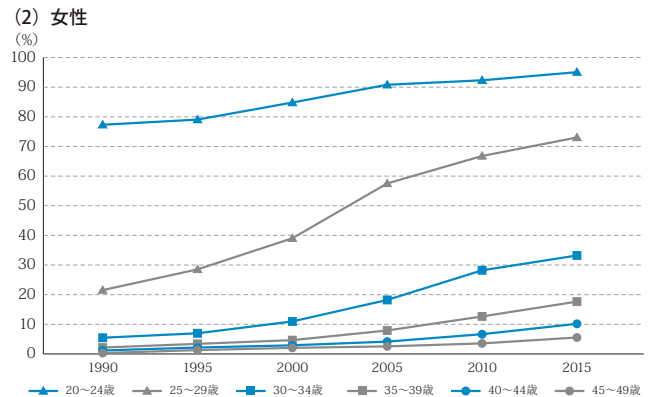
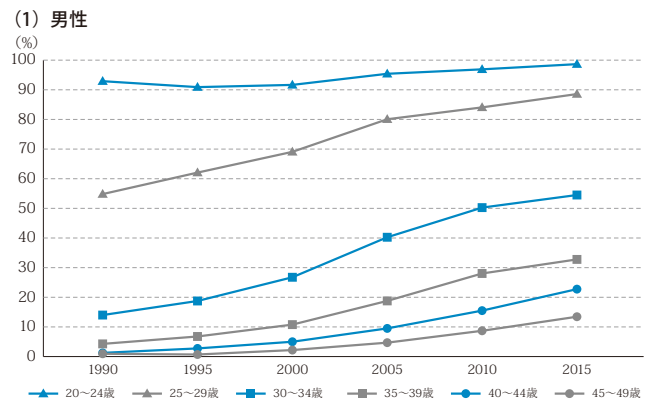
(出所) 総務省統計局「国勢調査」各年度。

●若年層の居住形態と離家の時期

日本のパラサイト・シングルや韓国のカンガルー族に象徴されるように、就労のいかんにかかわらず学校卒業後も親元からの独立や自立を行わない／行えない若者が増加していることも現代の若者問題の重要な要素である。親元にとどまり続ける若年未婚者の増加は、離家による生活水準の低下への懸念などから非婚化・晩婚化が促進される1つの要因とも考えられる。ここでは、配偶関係別に若年層の居住形態の動向を考察して、離家の時期について日韓の違いを整理する。

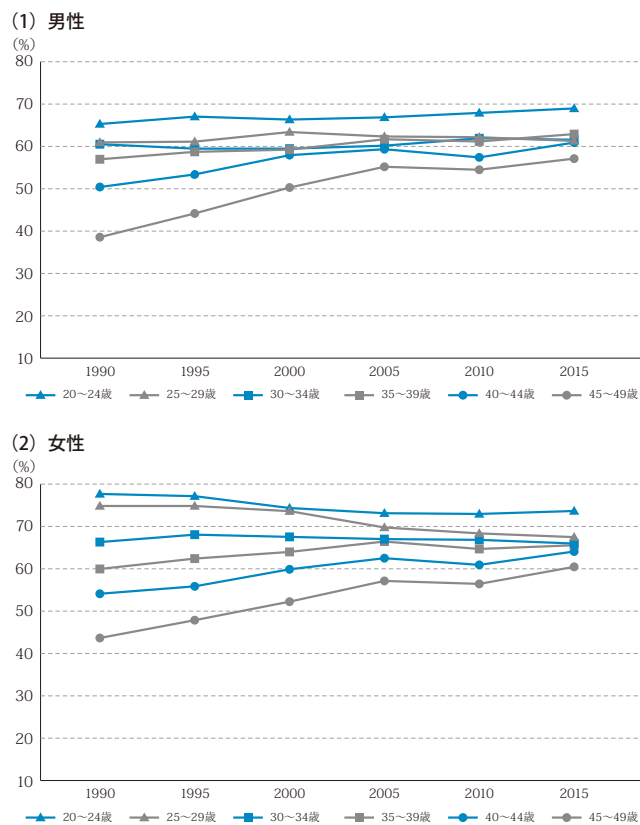
まず、未婚者の独居状況は日韓で異なる様相を示している。図には示していないが、日本の未婚者の独居率は全体的に低下する傾向にあるのに対して、韓国では総じて上昇する傾向にある(総務省統計局「国勢調査」、韓国統計庁「人口住宅総調査」)。とりわけ、韓国の30代後半から40代の未婚者については、男女ともに日本の同じ年齢層の未婚者よりも独居率が高い。このことは、日本の若年未婚者では30代以降に年齢が進んでも離家が起こりにくい状況になっている一方、韓

図6 韓国の未婚率



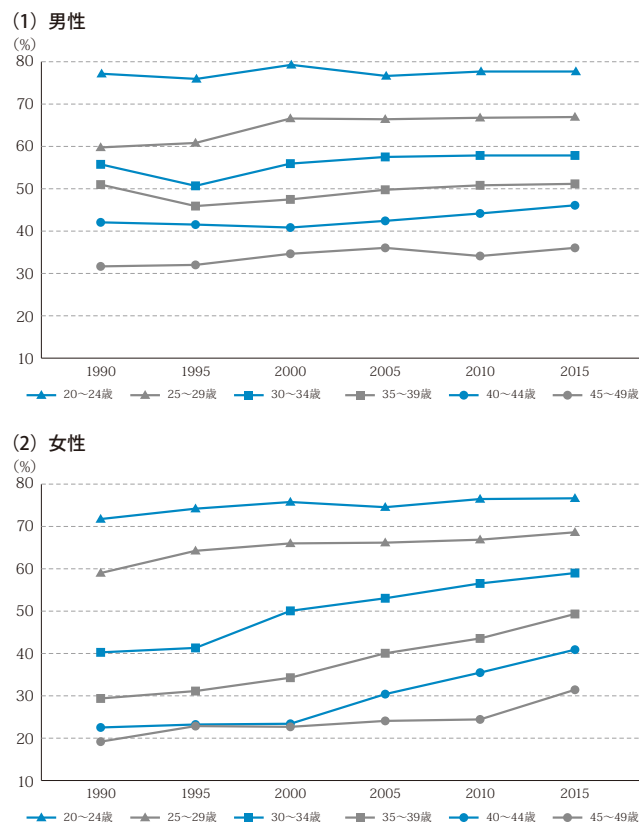
(出所) 韓国統計庁「人口住宅総調査」各年度。

図7 日本の未婚者・親同居率



(出所) 図5と同じ。

図8 韓国の未婚者・親同居率



(出所) 韓国統計庁「人口住宅総調査 2%サンプル」各年度。

国では30代後半以降になれば未婚者の離家が一定程度進むことを示唆している。

図7および図8は、日韓の年齢階級別の未婚者・親同居率の推移を男女別に示している。未婚者の親同居率は、日本では男女ともに30代後半以降で上昇する傾向にあるのに対して（図7）、韓国では男性は横ばいか微増、女性は30代から40代で近年高まる傾向にある（図8）。20代では男女ともに韓国のほうが日本よりも親同居率が高いかほぼ同等であるのに対して、30代以上では日本は韓国に比べて親同居率が相当に高い。日本では経済的に親元から自立できないパラサイト・シングルが増えていることもあろうが、30代以上になると親の高齢化にともなう介護等の必要性から親と同居している未婚者の存在も無視できない。また、日本では女性のほうが男性よりも親同居率が同年齢層比較で高いのに対して（図7）、韓国では30代後半以降で男性のほうが女性よりも若干高いことがわかる（図8）。

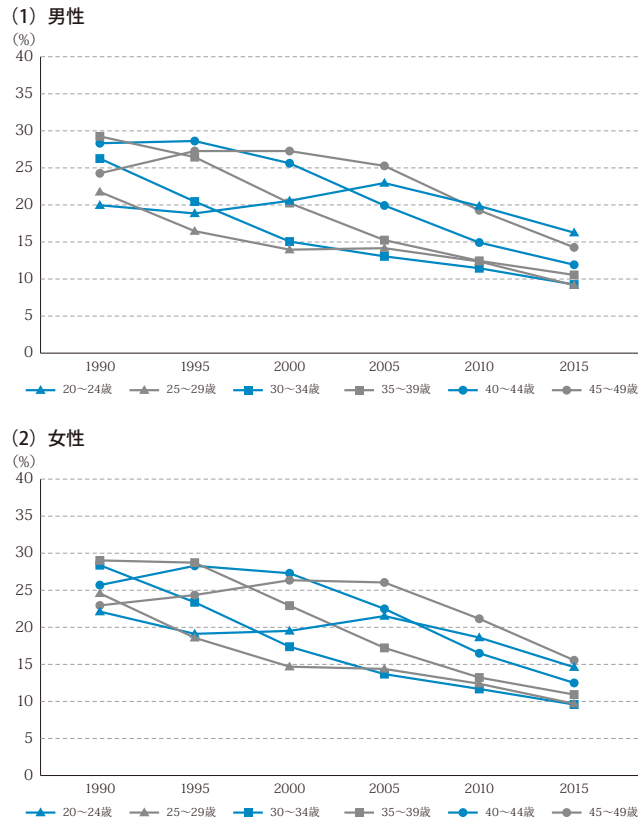
次に図9および図10は、日韓の年齢階級別の有配偶者・親同居率の推移を男女別に示している。有配偶者の親同居率は、日本では2世代・3世代住居の慣行があったために、もともと相対的に高かったが、全体的に男女ともに減少する傾向にある（図9）。近年では20

代前半と40代後半で最も高く、かつ同水準の親同居率を示しているが、その理由は経済的に別世帯を設けるのが難しい場合と親の高齢化にともなう介護等の必要性などで異なっていると考えられる。それに対して、韓国ではもともとかなり低かった有配偶者の親同居率は、近年では男女ともに上昇する傾向にあるが、2015年には若干減少した（図10）。ただし、20代前半の男女では乱高下しており、これはおそらく実数が極めて少ないために起きていると考えられる。韓国の有配偶者の親同居率が2010年まで上昇したのは、住宅費用が高額なために経済的に世帯独立できるまでは親元に留まる傾向にあったことを示唆しているのかもしれない。

●おわりに

いまや韓国の大学進学率は7~8割にまで高まり、日本でも近年6割弱であるものの、専門学校等への進学も含めれば8割以上と高い水準を維持している。そうした高等教育機関の卒業自体の遅延、卒業後の就業や離家といった経済的自立の遅延は、次のライフイベントである結婚や出産といった家族形成に大きな影響を及ぼす要因となる。パラサイト・シングルやニート、カンガルー族やN放世代といった新たな造語の誕生は、

図9 日本の有配偶者・親同居率



ライフサイクルにおける次の段階移行の難しさを代弁するものなのかもしれない。

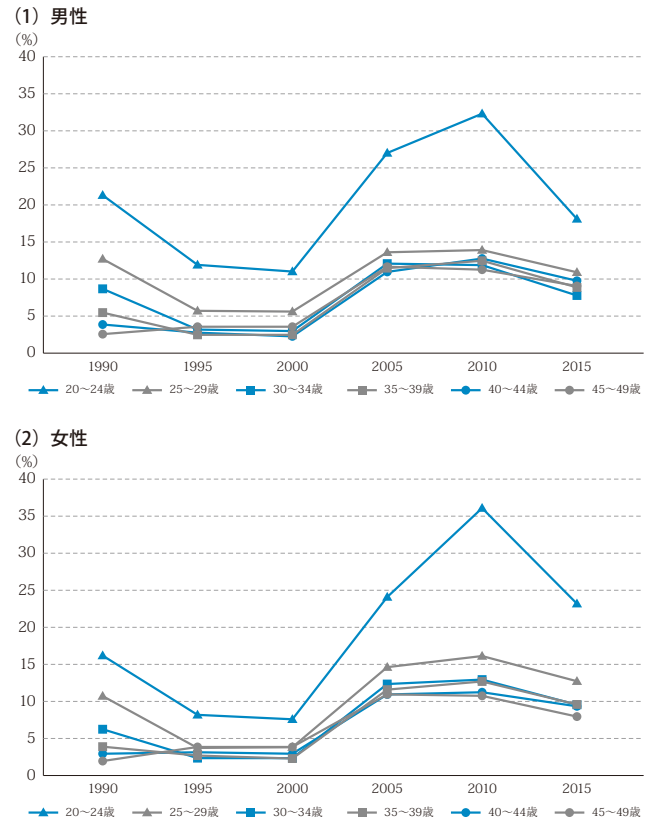
本稿では、日韓における若者論の変遷を考察し、両国の若年層の経済的自立と家族形成の状況についてマクロデータなどから概観して、両国の共通点や違いを整理した。今後の課題は、経済的自立が家族形成の十分条件であるのか、つまり家族形成には経済的自立が前提となるのかについて、若年層の経済的自立と家族形成の間の関係性を明確にすることである。具体的には、ミクロデータを用いて就業・経済状況や離家が異性交際や初婚・出産タイミングなどに及ぼす影響を検証することが必要となる。今後の学術的な知見の蓄積と、日韓の少子化対策・若者政策に関する政策的な示唆の獲得を目指していきたい。

《付記》

本稿は、韓国保健社会研究院「若年層の経済的自立と家族形成に関する韓日比較研究」(2017年、代表者・曹成虎)の成果の一部である。

(わたなべ ゆういち/アジア経済研究所 東アジア研究グループ)

図10 韓国の有配偶者・親同居率



《参考文献》

- ① 山田真茂留『〈普通〉という希望』青弓社、2009年。
- ② 浅野智彦「青少年研究会の調査と若者論の今日の課題」藤村正之・浅野智彦・羽渕一代編『現代若者の幸福——不安感社会を生きる——』恒星社厚生閣、2016年。
- ③ 山田昌弘『パラサイト・シングル時代』ちくま新書、筑摩書房、1999年。
- ④ ——『希望格差社会——「負け組」の絶望感が日本を引き裂く——』筑摩書房、2004年。
- ⑤ 古市憲寿『絶望の国の幸福な若者たち』講談社、2011年。
- ⑥ 禹哲熏・朴権一『韓国ワーキングプア 88万ウォン世代——絶望の時代に向けた希望の経済学——』明石書店、2009年。
- ⑦ 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」。
- ⑧ 保健福祉部・韓国保健社会研究院「全国結婚および出産動向調査」。